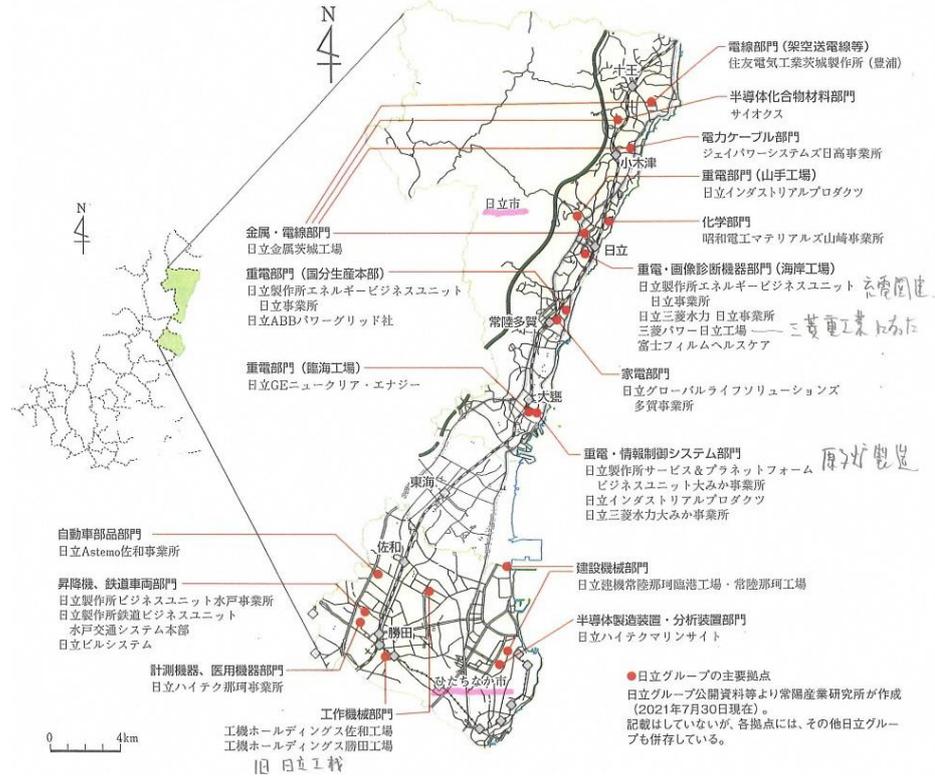


委員会視察報告書

委員会名	産業建設常任委員会																																																				
視察地	茨城県日立市																																																				
調査項目	日立地区産業振興支援センター（HITS）の産業振興の取組																																																				
調査目的	日立市における日立地区産業支援センター（HITS）は、地域産業の高度化・活性化を支援する中核的拠点施設である。HITSの取組について調査し、政策提言に結びつけることを目的に視察を行った。																																																				
日時	令和4（2022）年10月13日（木） 午前10時～正午																																																				
場所	日立地区産業支援センター（HITS）																																																				
調査概要	<p>日立市人口 170,232人 77,254世帯（令和4年4月1日現在） 議員28人 議会事務局10人</p> <p>○茨城県北臨海地域（日立市・北茨城市・高萩市・東海村・ひたちなか市・那珂市・常陸太田市）において日立地区産業支援センターの取組について視察に伺った。</p> <p>○日立地区産業支援センター概要 支援センター設立背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1995年以降の円高の進行等を背景とした、大手製造業の東アジア地域への急速な生産拠点の展開により、国内製造業の空洞化が懸念。 ●日立地区でも、海外調達、海外生産の動きが強まり、中小製造業においても、自立化・取引先の多角化への対応が急務。 ●このような状況を受け、日立市は1999年、中小製造業を支援するため、日立地区産業支援センターを設立し、支援を開始。 <p>製品出荷額の推移</p> <table border="1"> <caption>製品出荷額の推移 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1991</td><td>16,671</td></tr> <tr><td>1992</td><td>16,612</td></tr> <tr><td>1993</td><td>15,853</td></tr> <tr><td>1994</td><td>14,727</td></tr> <tr><td>1995</td><td>15,179</td></tr> <tr><td>1996</td><td>14,389</td></tr> <tr><td>1997</td><td>12,809</td></tr> <tr><td>1998</td><td>11,725</td></tr> <tr><td>1999</td><td>11,493</td></tr> <tr><td>2000</td><td>11,329</td></tr> <tr><td>2001</td><td>11,241</td></tr> <tr><td>2002</td><td>11,780</td></tr> <tr><td>2003</td><td>11,014</td></tr> <tr><td>2004</td><td>11,211</td></tr> <tr><td>2005</td><td>14,491</td></tr> <tr><td>2006</td><td>12,221</td></tr> <tr><td>2007</td><td>13,970</td></tr> <tr><td>2008</td><td>10,676</td></tr> <tr><td>2009</td><td>9,938</td></tr> <tr><td>2010</td><td>12,831</td></tr> <tr><td>2011</td><td>12,373</td></tr> <tr><td>2012</td><td>10,540</td></tr> <tr><td>2013</td><td>10,753</td></tr> <tr><td>2014</td><td>10,540</td></tr> <tr><td>2015</td><td>10,074</td></tr> </tbody> </table> <p>設立時の沿革</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 1996年度 日立市工業振興計画策定 ▶ 1997年 4月 特定産業集積活性化法制定 ▶ 1997年 8月 活性化促進地域指定（8市町村※） ▶ 1998年 7月 産業支援センター建設工事着手 ▶ 1998年10月 (財)日立地区産業支援センター設立 ▶ 1999年 4月 日立地区産業支援センター開所 ～茨城県北臨海地域の工業を中心とした産業振興が目的～ <p>●製品出荷額等のピークは1991年の1兆6,671億円。 ●2019年は1兆753億円であり、ピーク時の65%。 (工業統計調査・経済センサス)</p>	年	金額	1991	16,671	1992	16,612	1993	15,853	1994	14,727	1995	15,179	1996	14,389	1997	12,809	1998	11,725	1999	11,493	2000	11,329	2001	11,241	2002	11,780	2003	11,014	2004	11,211	2005	14,491	2006	12,221	2007	13,970	2008	10,676	2009	9,938	2010	12,831	2011	12,373	2012	10,540	2013	10,753	2014	10,540	2015	10,074
年	金額																																																				
1991	16,671																																																				
1992	16,612																																																				
1993	15,853																																																				
1994	14,727																																																				
1995	15,179																																																				
1996	14,389																																																				
1997	12,809																																																				
1998	11,725																																																				
1999	11,493																																																				
2000	11,329																																																				
2001	11,241																																																				
2002	11,780																																																				
2003	11,014																																																				
2004	11,211																																																				
2005	14,491																																																				
2006	12,221																																																				
2007	13,970																																																				
2008	10,676																																																				
2009	9,938																																																				
2010	12,831																																																				
2011	12,373																																																				
2012	10,540																																																				
2013	10,753																																																				
2014	10,540																																																				
2015	10,074																																																				

日立市・ひたちなか市の大手企業の生産拠点の立地状況



調査概要

○業務は多岐にわたり次のようなことを行っている

- ① 人材確保・人材育成 ②生産性の向上 ③企業体質の強化
- ④新製品・新技術開発 ⑤取引先等からの信頼性向上 ⑥受注開拓 ⑦創業支援

※上記を基に約40項目の研修会・セミナー・講習会を実施している。

※人員不足解消のため、モンゴル、ミャンマー等へも人材を求め、センター長自ら出向している。

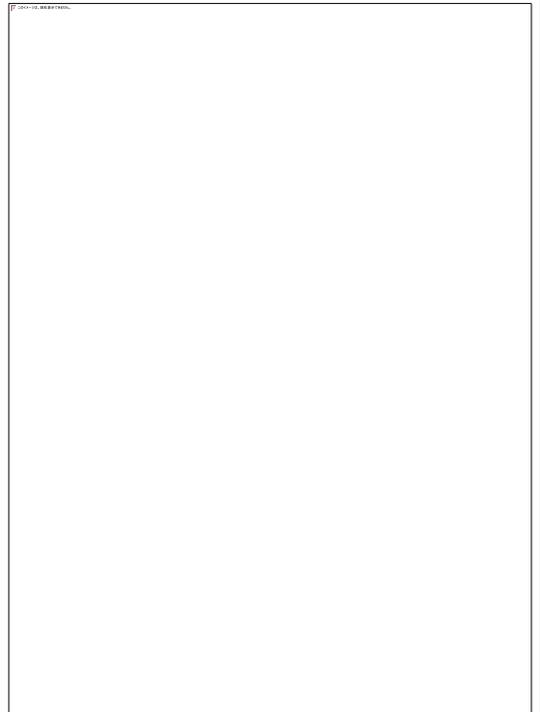
No.	事業名	実施期間	実施場所	実施回数							備考
				全	日	水	木	金	土	日	
1	1-1 1st/3rd 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-2 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-3 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-4 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-5 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-6 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-7 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-8 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-9 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	1-10 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。

No.	事業名	実施期間	実施場所	実施回数							備考
				全	日	水	木	金	土	日	
11	11-1 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-2 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-3 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-4 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-5 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-6 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-7 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-8 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-9 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。
	11-10 産地研修会	北10月	日立	5	0	0	0	0	0	0	日立地区の産地研修会として、日立地区の産地研修会を開催する。

一日立地区産業支援センター (HITS) にてー



視察の様子



質 疑 応 答	質問1	ひたち立志塾の詳細と塾生の人数と年齢構成を伺いたい。
	回答1	現在73人内女性3人 社長職30人、専務職13人、他30人。 30歳代17%、40歳代53%、50歳代26%、60歳代4% 新規塾生は毎年3人程度入ってくる。さまざまな分科会を持っており、中には「No2（次期社長）の会」などもあり異業種間で意見交換している。
	質問2	中小企業DX促進事業の詳細とセミナーや研究会等の参加人数を伺いたい。
	回答2	日立市からの助成金で行っている事業。令和元（2019）年からの事業でまだ発展途上。 IoTとDIYで安いものを作ろうとしている事業、年2回程度開催し約40人程度参加している。8社が参加。
	質問3	（中小企業DX促進）ハンズオン支援の利点について伺いたい。
	回答3	コーディネーターが直接指導することで問題解決が早い。
	質問4	日立創業支援ネットワークの詳細と事業実績を伺いたい。
	回答4	支援機関は、日立市産業経済部、日立商工会議所、日本政策金融公庫日立支店、（公財）創業支援センターの4つで組織されており、場所・資金・人材・技術等の創業支援をしている。昨年度は230名程度の支援を行なった。
	質問5	（創業支援ネットワーク）「日立創業支援ネットワーク」を構成する4つの組織がそれぞれ「窓口相談ワンストップ化」の体制を構築しているが、それぞれに入る相談事項の扱いとしては共有されるのか伺いたい。
	回答5	取りまとめを市産業経済部が行っており、情報は共有されている。 月1回相談会ある。
	質問6	人材育成・確保についてどのようなことをされているのか具体的に教えていただきたい。
	回答6	各種技術研修や日立アカデミー公開講座等の研修・講座を行っている。 インターンシップマッチング事業で茨城大学工学部学生と企業の交流会を行っているが、まだ始めたばかりの事業である。昨年度は2人の就職に結びついた。
	質問7	HITSでは人材確保として「外国人材の活用;外国中核人材活用」に力を入れられている。外国人材を中核におくことで販路の拡大や社外交渉力の向上が期待できるが、地域産業の高度化のため、将来的には企業の幹部に登用ことも視野に入れているのか伺いたい。
	回答7	人材不足により、外国人材を求めるようになってきている。メーカーは生産ラインの管理者を求めるようになってきたため、令和元（2019）年に企業7社でミャンマーへプレゼンテーションに行き、各社数名程度面接を行った。日

本へは5年間のみの在住で、移住は叶わないが、それでも企業は人材を求めている。ミャンマーが政治不安定になったため、最近ではモンゴルにも行っている。

質問8 マイクロクリエイションオフィスや東京サテライトオフィスの利用状況、創業された企業数を伺いたい。

回答8 東京サテライトオフィスは令和3(2021)年9月に閉鎖したが、21事業者が利用した。入居利用状況はほぼ100%。マイクロクリエイションオフィスはロッカー貸しを含め、66事業所が利用している。

創業企業については2年間ほどで入れ替わるため追跡調査は行っていないが、今後の課題と考えている。また第二創業的な使い方や、新規プロジェクト立ち上げのためのオフィスとしての使用もある。

質問9 事業計画では約40事業を実施しているが、参加者は何割程度か。また8区分されている中で人気のある事業を伺いたい。

回答9 参加者は事業によってかなりバラツキがある。DX関係は少ないが新人向けは多い。また「現場のリーダー研修」は人気がある。日立市内の製造業約350事業所に利用案内したが35%の企業は1回も利用はない(小規模企業・家庭内企業)、しかし65%は年1回～数回は利用していただいている。

質問10 現在の産業支援センター(HITS)の取組について、メリット・デメリットを伺いたい

回答10 メリットは、つくば市の同じような支援センターは株式会社のため営利を目的としているが、ここは広域財団法人で指定管理者の業務のため、企業に対し親身に対応できていると考える。

デメリットは、7つの自治体で管理されているが、日立市のみの財政負担で他6自治体からのサポートがないため、今後の課題と考える。

質問11 日立地区産業支援センター(HITS)を活用した産業振興について、日立地区の広域で取り組むこととなった経緯について伺いたい。

回答11 国の特定産業集積活性化法で規定され自然的・経済的に見て一帯の地域の条件にあり日立グループの中小企業が多くあるため地域で取り組むことになった。

質問12 日立地区産業支援センター(HITS)の運営状況について伺いたい。

回答12 人材は常勤10人、非常勤5名、委嘱5名で行っている。

本年度予算は1億4,500万円内日立市80%。他は事業等の売上。

質問13 厳しい経済状況で中小企業の相談はどのようなことが多いか。

回答13 大手企業からの受注量は、昔は5割から8割だったが減ってきている。

相談内容は受注増についての相談が多い。石炭火力のタービンなども作ってお

	<p>り脱炭素が進むと受注にかなり影響が出る。三菱重工業（株）は西日本に重きを置く企業のため、東日本であるこの地域は厳しく、車・医療など分野変更にも苦慮している。</p>
委員会所感	<p>【山本博文】</p> <p>平成11（1999）年4月の開設以来多岐にわたって事業を行ってきたとのこと。業務は①人材確保・人材育成、②生産性の向上、③企業体質の強化、④新製品・新技術開発、⑤取引先等からの信頼性の向上、⑥受注開拓、⑦創業支援であり、それを基に29項目の研修会、セミナー、講習会を実施しているとのことであった。特に、人材不足解消のためにモンゴルやミャンマー等へも人材を求めセンター長自ら出向していることには驚いた。また、インターンシップマッチング事業では、地元茨城大学工学部学生と企業の交流会を行っているとのこと、成果として昨年度は2名の採用があったとのこと。今回の日立市の視察で学んで来た事業について、柏崎市の事業に対して提案していきたい。</p> <p>【田邊優香】</p> <p>HITS 日立地区産業支援センターは、国の特定産業集積活性化法の指定を受けて整備された地域産業の高度化を支援する中核的拠点の施設である。人材確保・育成に力を入れており、年間の事業計画に基づき実施されている。人材確保のために、海外へ企業側が出向き面接を行い採用するという取組は非常に驚いた。採用された人材は、研修や育成ということではなく、即戦力として働いてもらえるような優秀な人材ということであった。人材確保・育成に苦慮している昨今、先を見据え、海外の人材確保にもさらに力を入れなければならぬと感じた。</p> <p>【村田幸多朗】</p> <p>センター設立の経緯説明では日立製作所グループは、日立市だけでなく周辺市町村において多様な事業を展開してきた歴史があり、地域住民の日立ブランドへの愛情・信頼は他に類を見ないほどのものと感じた。</p> <p>人材育成に関する事業では、企業の枠を超えて新人教育などを行っているが、近年現場のチームリーダー研修講座は人気があるとのことであった。「現場のチームリーダーは会社の顔であり、力だ。」との説明をいただいたセンター長の言葉は印象に残った。</p> <p>【秋間一英】</p> <p>国の特定産業集積活性化法が平成9（1997）年にあり新潟県中越地区も指定されている事業であるが、これを利用して近隣地区6市と合同で産業振興を目的に日立地区産業支援センターを設立し同センターを開所した。約40事業を基に地域産業の支援を行なっている。</p> <p>1 人材育成に関する事業について</p> <p>新人教育はどこの中小企業でもなかなか難しいところだが同センターは図面の見</p>

方からマシニングセンターの操作技術まで指導する幅広い支援で新人教育するところは学ぶべき点と思った。

2 中小企業DX促進事業について

支援センター事業計画でワースト部類にはいる事業がDX関係と聞いたが、どこも同じと感じた。ハンズオン支援でDX導入支援を行い「お試し導入」等でサポートし、分かりやすい指導と感じた。

3 日立創業支援ネットワーク事業

日立商工会議所、日立市産業経済部、日本政策金融公庫、創業支援センターでネットワークを作り、横の連携も行き届いた支援をしている。

- ・同センターは既に23年経過しているが、様々な支援を中小企業に行い地域振興を盛り上げていると感じた。その中でも人材確保をセンター長、自ら関係企業と海外まで行っている話は柏崎市も見習うべきと感じた。

【持田繁義】

人材確保・人材育成、生産性の向上、取引先との信頼性向上、企業体質の強化、受注と顧客開拓、新製品を生み出す新技術開発、創業支援に関わる7項目を柱にして地域産業の高度化と活性化への支援が行われている。柏崎的に参考にしなければならない、いくつかを挙げたい。

- ・柏崎地域産業のイノベーション推進にはモノづくり基礎技術研修が必要であり、経営者・後継者の育成へ若手の育成塾を充実させること。
- ・中小企業DX促進へサポート体制の強化とともに、各企業のDX担当者による情報の共有の場の設定など、課題解決の研修会と先進的・優良企業の育成はもとより、そこからの学び・研修が必要である。
- ・製造業、農水産業、商業の事業者の連携、六次産業化のさらなる前進の中で新製品を生み出し得る、そのための支援が求められる。

【佐藤正典】

日立市の町並みを見て感じることは、(株)日立製作所を中心とする大企業、大工場による工業のまちであり、市はその繁栄と共にある。一方、そうした企業を取り巻く環境の変化や経営上の転換は大きく、“日立市”に“三菱パワー(株)”が誕生するなど、企業が地元出身者の多くの従業員を抱えることからしても目が離せない状況にある。中小企業者の多くは大企業との取引が50～60%を占めるのではないかという説明もあった。石炭火力が終焉を迎えることにより、部品の多くを請けていた中小企業が激減する予想もあり、今後こうした企業が建設関係や水素エネルギー関連にシフトしていくことが一つの生き残り策であるとのこと。そして、自動車関係においても内燃機関から電動トリックの時代に移行する中で、切削技術、機械加工技術を活かして、航空機や医療機器関係へのシフトを探っているとの説明も受けた。こうした状況は柏崎市と類似しており、エネルギー転換による産業構造の変化への対応について、今後も日立市を注目し

ていきたい。

【相澤宗一】

日立地区産業支援センター（H I T S）において地域産業の高度化を支援するために力を入れている項目の筆頭は「人材確保・人材育成」である。

人材育成においては、現場社員の育成のため年間事業計画に基づき実施をしている。興味があったのは人材確保策だが、全国的な課題でもある人材不足への対応として「人材が採れないのであれば作業の効率化を図ろう（D X推進）」「国内での確保が難しいなら外国人を登用」の2つの手段を図っているとのこと。

ラインの管理やソフトウェアを扱える人材が国内では確保が難しいため、海外現地調査を行い、7社各2名計14名を確保した実績あり。

彼らは5年程度で戻るとのことだが、日立地区産業界においては一定期中核的に仕事をしてもらえるのは大変助かっているようであった。また、帰国の場における活躍を期待しているとのことでもある。

このような海外との交流は、ゆくゆくはシェアの拡大を世界に広げるチャンスにもなると考える。国外へのシェアを求める考えを加速させなければいけない時代である、とこれも古くて新しい考えである。

【柄沢 均】

日立市、また周辺の活性化促進地域は産業のまちであり、日立や三菱などの大手製造業が多く立地している。そういった背景を基にH I T Sが設立されている。柏崎市のものづくり活性化センターと同様の施設である。H I T Sで活躍するコーディネーターには大手メーカーの出身者が多いことが特色だと感じた。事業計画を見ると人材育成を始め多くの事業が用意されている。人材不足への対応はD Xと外国人とのこと。その中の外国中核人材活用支援事業などは柏崎市の抱えている問題の解決策の一つになるのかもしれない。